

ベナン

2024 年 9 月 12 日作成

2024 年 11 月 21 日更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1. 一般情報	1
(1) 人口・地理	1
(2) 内政	2
2. 治安・人権状況	3
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い <2024 年 11 月 21 日更新>	4
4. ジェンダー、DV および子ども	8
5. LGBT	8
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護	8
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）	8
8. 司法制度・刑事手続	8
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）	8
10. 報道の自由	9
11. 宗教の自由	10
12. 国籍、民族および人種	11
13. 出入国および移動の自由	11
14. その他	11
略称	11

1. 一般情報

(1) 人口・地理

ア 外務省「[ベナン基礎データ](#)」（2024 年 2 月 5 日）

- | | | |
|---|----|--|
| 1 | 面積 | 112,622 平方キロメートル（日本の約 3 分の 1） |
| 2 | 人口 | 1,335 万人（2022 年、世銀） |
| 3 | 首都 | ポルトノボ（Porto-Novo）実質的首都機能はコトヌ |
| 4 | 民族 | フォン族、ヨルバ族（南部）、アジャ族（モノ、クフォ川流域）、バリタ族、プール族（北部）、ソンバ族（アタコラ山地、トーゴ間）等 46 部族 |
| 5 | 言語 | フランス語（公用語） |

6 宗教 イスラム教 (27.7%)、カトリック (25.5%)、プロテスタント (13.5%)、ブドゥー教 (11.6%)、その他キリスト教 (9.5%)、その他伝統的宗教 (2.6%)

イ WIKP「[ベナンの治安状況と民間人への脅威](#)」(2023 年 5 月 9 日) <EUAA COI Portal>

民族構成：フォン族 38.4%、アジャ族 15%、ヨルバ族 12%、バリバ族 9.6%、フラニ族 8.6%、オッタマリ族 6.1%、ヨア・ロクパ族 4.3%、デンディ族 2.9%、その他 0.9%

...

行政区分：ベナンは 12 の県に分かれている：アリボリ県 [Alibori]、アタコラ県 [Atacora]、アトランティック県 [Atlantique]、ボルグー県 [Borgou]、コリーヌ県 [Collines]、クーフォ県 [Couffo]、ドンガ県 [Donga]、リトラル県 [Littoral]、モノ県 [Mono]、ウーメ県 [Oueme]、プラトー県 [Plateau]、ズー県 [Zou]

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

(2) 内政

ア 外務省「[ベナン基礎データ](#)」(2024 年 2 月 5 日)

6 内政状況

...

2016 年 3 月の大統領選挙では、実業家のタロン氏が当選。同年 4 月に大統領に就任した。2016 年 10 月、タロン大統領は今後 5 年間の政府の戦略方針である「政府行動計画 (PAG)」を発表、政府要人に対する取り締まりや大統領権限の縮小を含めた汚職対策を政権の最重要課題とし、持続可能な経済・社会的成長を掲げた。

2019 年 4 月、国民議会選挙が実施されたが、野党の出馬が認められず、与党勢力が全議席を獲得した (投票率 27.12%)。

2021 年 4 月、大統領選挙が実施され、タロン大統領が再選。同年 12 月、「政府行動計画 (PAG) 2021-2026」を発表、民主主義・法の支配・グッドガバナンスの強化、経済の構造転換の推進、国民の社会福祉向上を目指す。

2023 年 1 月、野党含む 7 政党が出馬する国民議会選挙が実施され、与党・進歩再生党 (UPR)、与党・共和党 (BR)、野党・民主党 (LD) の三党が議席を獲得した (投票率 37.79%)。

イ WIKP「[ベナンの治安状況と民間人への脅威](#)」(2023 年 5 月 9 日) <EUAA COI Portal>

国家元首 ...

パトリス・タロンは 2016 年から大統領を務めており、2021 年 4 月の選挙で 2 期

目の当選を果たした。前述のタロンはこの選挙で 86% の得票率を獲得した（ほとんどの野党候補は参加を認められなかった）。

次の大統領選挙は 2026 年 4 月に行われる予定である。

政府と首相 行政権は直接多数決で選ばれた大統領が率いる政府にある。閣僚評議会のメンバーは大統領が任命する。

議会と議会選挙 ベナンの立法権は、任期 4 年の一院制議会である国民議会（普通選挙で選出された 83 人の国会議員）にある。

前回の議会選挙は 2023 年 1 月に行われ、進歩再生同盟（Union progressiste pour le renouveau、UPR）が 37.5%、53 議席を獲得した。共和党は 29.3% の得票率で 2 位、28 議席を獲得し、民主党は 24.6% の得票率で 3 位、28 議席を獲得した。

次の議会選挙は 2027 年 1 月に行われる予定である。

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

2. 治安・人権状況

ア 外務省海外安全ホームページ「[ベナンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）](#)」（2024 年 7 月 25 日）

【危険レベル】

●北部（アリボリ県バニコアラ地区、カリママ地区、マランヴィル地区、セグバナ地区、カンディ地区、アタコラ県タンゲタ地区、マテリ地区、ケル地区、ボルグ県カラレ地区東部及びニッキ地区東部）

レベル 3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（継続）

●北部（アリボリ県ゴグヌ地区、アタコラ県コブリ地区、ボルグ県カラレ地区西部、ニッキ地区西部、ペレレ地区及びチャウル地区東部）

レベル 2：不要不急の渡航は止めてください。（継続）

●上記を除く地域

レベル 1：十分注意してください。（継続）

【ポイント】

●北部のブルキナファソ、ニジェール等との国境地帯及びその周辺においては、イスラム過激派テロ組織による治安部隊に対するテロ攻撃が頻繁に行われており、治安部隊側に多数の死傷者が発生しています。また、テロ組織は村落も襲撃して多数の市民を殺害し、行方不明者も出ています。これらの地域への渡航はどのような目的であれ止めてください。

●南部のコトヌや周辺都市では、強盗や窃盗等の一般犯罪が数多く報告されています。

●ベナン全土では、電気、水道、医療、教育等のインフラや行政サービスが不足しており、頻繁に停電や断水等が発生し、各家庭の生活に影響が出ています。また、物価や燃料費の高騰に対する抗議行動も行われているため、十分な注意が必

要です。

イ **WIKP「ベナンの治安状況と民間人への脅威」** (2023 年 5 月 9 日) <EUAACOI Portal>

ベナンには中程度のテロの脅威がある。隣国のブルキナファソからジハード主義者が国境を越え、特にペンジャリ国立公園や W 国立公園地域に進出している [注 21]。前述の通り、ベナンは、ボコ・ハラムと戦う多国籍統合任務部隊 (MNJTF) やマリ国連平和維持軍 (MINUSMA) のメンバーであり、西アフリカ・イスラム国 (IS 西アフリカ、ISWA)、ボコ・ハラム、イスラム・マグレブのアルカイダ (AQIM) など、この地域で活動するテロリスト集団にとっての真の標的となっている [注 22]。昨年は、イスラム国と提携している JNIM (Jama'at Nusrat al-Islam wal Muslimin) による攻撃が増加した [注 23]。ベナンでのテロ活動は主に、アタコラ県、アリボリ県、ボルグー県のほか、ナイジェリア、ニジェール及びブルキナファソとの国境地帯で行われている [注 24]。さらに、ヨルバ族、ホリ族、フラニ族、デンディ族などの民族に関連する民族民兵がベナンには存在する [注 25]。

...

Acled のデータベースによると、2021 年 1 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの間に、183 件の武力事件で 165 人の民間人が死亡した。2021 年には 51 人、2022 年には 83 人が殺害された。83 人、2023 年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間では 30 人であった [注 26]。

...

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

<2024 年 11 月 21 日更新>

ア ●BAMF「**ブリーフィングノート (KW36/2024)**」 (2024 年 9 月 2 日)

Arrested for criticising the president

Unknown actors arrested the Beninese activist Steve Amoussou, known under the pseudonym "Frère Hounvi", in a suburb of Lomé in Togo on 12.08.24. On 20.08.24, he was taken to Benin's capital Cotonou and charged with inciting rebellion, initiating and publishing false news and harassment by electronic means and taken into custody. According to media reports, Frère Hounvi, who has been living in Togo for several years, sharply criticised Benin's President Patrice Talon on social media. He describes himself as an opposition activist but is not an official member of any political party. ...⁶

イ ●BAMF「**ブリーフィングノート (KW33/2024)**」 (2024 年 8 月 12 日)

President pardons 27 opposition activists

On 02.08.24, according to media reports, President Patrice Talon signed decrees pardoning more than 400 prisoners, including 27 opposition activists, who had been arrested and sentenced to prison terms of between 38 months and ten years following violent incidents related to the elections held in 2019 and 2021. However, two prominent opposition figures, Reckya Madougou and Joel Aïvo, did not benefit from the pardon. …⁵

ウ OFPRA「ベナン：政治的反対者の状況」（2023 年 2 月 24 日）

要旨：ベナンはパトリス・タロン大統領の誕生以来、民主主義の後退を経験してきた。当局による物議を醸す改革が実施され、それに伴うデモにより、特に 2019 年の立法院選挙と 2021 年の大統領選挙において、多くの野党活動家が逮捕された。ソーシャルメディアへの投稿内容を規制する新しいデジタルコードの規定に従わないジャーナリストやブロガーも逮捕されている。

2.1.1. 逮捕者

2021 年、デモとそれに伴う治安部隊との暴力行為に関連して、複数の都市で多くの活動家や反対派が逮捕・拘束された [注 12]。

人権団体は、2021 年 4 月の選挙後、当局が過剰な武力を行使し、活動家や野党関係者の逮捕を相次いで行ったと主張している。フリーダムハウスによれば、拘束された人数は 36 人から 150 人に及ぶという [注 13]。

米国務省によると、2021 年 1 月から 9 月にかけて、政治的な理由で 200 人近くが逮捕された。ほとんどが裁判なしに勾留されている。逮捕者、容疑、勾留場所のすべてが公表されているわけではなく、被拘禁者の家族は報復を恐れて情報を提供したらない [注 14]。

例えば、2021 年 3 月 3 日、野党レ・デモクラート（LD）の候補者レクヤ・マドゥグー [Reckya Madougou] は逮捕され、2021 年 12 月、「選挙プロセスの妨害を目的としたテロ行為への加担」の罪で有罪となり、経済犯罪・テロリズム防止裁判所（CRIET）から禁錮 20 年の判決を言い渡された。[注 15]

…

※ 原文フランス語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

エ WIKP「ベナンの治安状況と民間人への脅威」（2023 年 5 月 9 日）<EUAACOI Portal>**デモや抗議行動での暴力**

ベナンでは、特に選挙前と選挙前後に抗議デモや暴動が発生した。警察や治安部隊は、鎮圧のために催涙ガスや実弾を含む過度な武力を行使した。大統領選挙前の

2021 年 4 月、同国中部のセーブとバンテで、デモ隊を鎮圧する警察がそれぞれ 2 人と 3 人を殺害した。同様の事件は、2019 年 4 月の国会議員選挙の前と最中にも発生している。当局は犯人特定のための調査を発表したが、事件は解明されておらず、責任者は処罰されていない。[注 48] [注 49]

Acled のデータベースによると、2021 年 1 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日の間に、ベナンではデモの間に約 80 件の暴力事件と暴動が発生した（ボルグーで最も多く 21 件、アタコラで 12 件、アトランティックで 12 件）。暴力の結果、50 人近くの市民が死亡した（アタコラとアトランティックではそれぞれ 10 人、ボルグーでは 7 人）。[注 50]

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

オ AI「[アムネスティ・インターナショナル年次報告 2023/24 年版 - ベナン](#)」(2024 年 4 月 24 日) <ecoi>

表現および集会の自由

...

2022 年 10 月に国会議員によって法律が可決された後も、航空および海上輸送、石油・ガス部門の労働者に対するストライキ権の禁止は引き続き施行されていた。

恣意的拘禁

反対派の指導者レッキア・マドゥグ〔Reckya Madougou〕は、2022 年に国連の恣意的拘禁作業部会が彼女の拘禁を恣意的と見なす声明を発表したにもかかわらず、引き続き拘束された。

カ 米国国務省「[人権状況報告 2023 年 - ベナン](#)」(2024 年 4 月 22 日) <ecoi>

政治的な囚人及び被拘禁者

...

2022 年 6 月、経済犯罪・テロリズム防止裁判所 (CRIET) は、2020 年にテロ、麻薬密輸、クーデター計画の容疑で拘束された 17 人の政治的反对者に仮釈放を認めた。2022 年 7 月、フランスのエマニュエル・マクロン大統領の訪問中に、CRIET はさらに 30 人の政治的反对者を仮釈放したが、著名な政治的反对者であるレッキア・マドゥグ〔Reckya Madougou〕とジョエル・アイヴォ〔Joel Aivo〕は釈放されず、引き続き収監されたままであった。

...

インターネットの自由

政府はオンラインコンテンツを検閲したが、インターネットへの公共のアクセスを制限したり、適切な法的権限なしに個人のオンライン通信を監視したりはしなかった。法律では、「公共向けの視聴覚通信および印刷メディアサービスを提供

するウェブサイトの運営には、高等視聴覚通信局（HAAC）の許可が必要であると規定されている。

...

平和的集会の自由

...

9 月 22 日、パラクーで警察は、生活費の高騰、公共空間に侵入した民間構造物の撤去、西アフリカ諸国経済共同体がニジェールでのクーデターに対する軍事介入を検討していることに抗議するデモ隊を解散させた。デモの主催者は、事前にパラクー市長にデモの通知を行ったと述べた。

....

キ 記事「[In Benin, tensions soar over cost of living](#)」AFP via France 24（2023 年 5 月 10 日）

西アフリカの小国ベナンにおける食料品価格の上昇は、ベナンの労働組合が生活費に反対する前例のない一連の抗議活動と呼びかけるきっかけとなった。最初の抗議活動は警察が催涙ガスを使用して解散させ、2 回目の抗議は当局によって禁止された。

3 回目の抗議活動は 10 月 14 日土曜日にコトヌーで予定されており、市当局から許可が下りている。

...

高騰する生活費に抗議して、主要な労働組合は 4 月 27 日にコトヌーでデモを組織したが、警察によって禁止され、催涙ガスを使用して集会を解散させた。その日、労働組合運動の指導者を含む約 30 人のデモ参加者が逮捕され、少し後に釈放された。

...

ク 記事「[Police fire tear gas to disperse Benin wage protest](#)」ロイター通信（2023 年 4 月 27 日）

ベナンの警察は、労働組合が呼びかけた生活費に対する抗議活動を解散させるために催涙ガスを発射し、土曜日に複数の労働組合の幹部を逮捕したと、目撃者および労働組合関係者が述べている。

...

ベナン労働者総連合（CGTB）の代表であるムダシル・バシャビ〔Moudassirou Bachabi〕と、CSA-ベナンの代表であるアンセルム・アムス〔Anselme Amoussou〕が、ほか 16 名のデモ参加者と共に逮捕されたと、CGTB の副事務総長であるアニタ・ボスークペ〔Anita Bossoukpe〕が語っている。

...

4. ジェンダー、DV および子ども

5. LGBT

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

ア [WIKP「ベナンの治安状況と民間人への脅威」](#) (2023 年 5 月 9 日) <EUAACOI Portal>

非合法武装集団による民間人殺害事件

ベナンでは、非合法武装集団による民間人殺害事件が発生している。例えば、2022 年 7 月 4 日、JNIM のメンバーがクンペフーム [Koumpehoum] (アタコラ県マテリ) で 2 人を殺害した。その 1 日後の 7 月 5 日、正体不明の武装集団のメンバーがタンテゴ [Tantego] (アタコラ県マテリ) で 2 人を殺害した [注 27]。

2022 年 7 月 16 日、JNIM はマテリ (アタコラ県) 近郊のダログ [Daloga] で 10 人の牧畜民を殺害したが、これは同組織への参加を拒否したためと考えられている [注 28]。

2022 年 7 月 14 日、JNIM の武装勢力はニーフーン [Niehoun] (アタコラ県マテリ) 近郊のダログ村で約 10 人を殺害した。襲撃者らは現場から家畜やその他の物資を略奪した [注 29]。

ODWET 行動による犠牲者

2022 年 6 月 28 日、軍はコネハンドリ [Konehandri] (アタコラ県マテリ) で武装集団のメンバーと疑われた民間人 2 人を殺害した。同様の事件は 2022 年 11 月 30 日にも発生した (同じく民間人 2 人が殺害された) [注 30]。

2022 年 7 月 14 日、軍はタンギエタ [Tanguieta] (アタコラ県) で、武装集団 JNIM のメンバーであると誤認したフラニ族牧畜民 3 人を殺害した。同日、軍はダッサリ [Dassari] (アタコラ県) でもフラニ族 3 人を殺害した。前述の者らはイスラム主義グループのメンバーだと非難された [注 31]。

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

7. 兵役、強制徴集 (非国家主体の)

8. 司法制度・刑事手続

9. 警察・治安部隊 (刑務所等の状況含む)

10. 報道の自由

ア OFPRA「[ベナン：政治的反対者の状況](#)」（2023 年 2 月 24 日）

1. 政治的背景

...

さらに、2018 年に新しいデジタルコードが採択されたことで、複数のジャーナリストやブロガーが逮捕された [注 10]。この法律では、以下の罪を犯した者は誰でも逮捕される。

「電子的手段で個人に対する虚偽の情報を流布した」場合、1 乃至 6 カ月の禁錮刑と 50 万乃至 100 万 CFA フラン（762～1524 ユーロ）の罰金刑に処される [注 11]。

...

2.2. ジャーナリストとブロガー

…多くのメディアやジャーナリストは、政府の政策を公然と批判することを控え、HAAC によって契約や活動が停止されることを恐れて、自己検閲を行っている [注 24]。ジャーナリストは、暴力や財産破壊の扇動や、報道を通じて国家の安全を脅かしたとの罪状で起訴される可能性がある [注 25]。

デジタル活動をより安全なものにすることを目的とした新しいデジタルコードが 2018 年に導入された

ことで、ジャーナリストや市民はソーシャルネットワークを含め、オンラインで公開するものすべてに「細心の注意」を払うことを余儀なくされている。アムネスティ・インターナショナルによれば、リンクを共有するだけで、誰もが訴追の対象になりうる [注 26]。

...

オンライン新聞『*L'autre Figaro*』の編集長であるアリスティド・ファシヌー・フンクペヴィは、2020 年 1 月 3 日、ベナン外務大臣からの告発を受け、SNS のツイッターに駐パリ大使就任の可能性を疑問視する内容の投稿を行ったとして逮捕された。電子通信による嫌がらせで起訴され、7 日間の勾留後、召喚により釈放された。[注 31]

...

オンラインメディア「Bénin web TV」のジャーナリストであるイグナス・ソスーは、2019 年 12 月 19 日に逮捕され、ツイッターへの投稿で検察官の言葉を引用したことから、「電子通信による嫌がらせ」を理由に禁錮 1 年、うち 6 カ月は執行猶予、罰金 50 万 CFA フラン（760 ユーロ相当）の判決を受けた。

彼は 2020 年 6 月 24 日に釈放された。[注 33]

※ 原文フランス語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ AI「[アムネスティ・インターナショナル年次報告 2023/24 年版 - ベナン](#)」（2024

年 4 月 24 日) <ecoi>

表現および集会の自由

表現の自由は引き続き脅かされており、特に 2018 年のデジタル法によって、虚偽情報のオンラインでの発信が禁錮刑で処罰されるようになっている。政府は、国内北部の治安状況を理由に、ストライキ権に対する継続的な制限を正当化し続けている。

5 月 24 日、検察は「反乱扇動」の罪で拘束されていたジャーナリストのマキシム・リサノン〔Maxime Lissanon〕に対し、12 か月の懲役刑を求刑した。彼は 1 月 13 日以来拘束されており、1 月 8 日の立法選挙中に、野党「レ・デモクラート〔Les Démocrates〕」の代表者が投票所に入るのを妨害されたとする投稿を Facebook に掲載したことで逮捕された。

6 月 15 日、オンラインラジオ局「クリスタルニュース」のニュースディレクターであるヴィルジル・アホワンセ〔Virgile Ahouansè〕は、「虚偽情報の拡散」の罪で 12 か月の執行猶予付きの懲役刑を言い渡された。彼は 2022 年 12 月に、ポルトノボ市の学校で警察が超法規的処刑を行ったと証言する調査報道を放送していた。

8 月 8 日、高等視聴覚通信局 (HAAC) は、クーデターを称賛する内容があったとして、「ガゼット・デュ・ゴルフ〔Gazette du Golfe〕」報道グループの「すべての大量通信手段」を無期限で停止すると発表した。

...

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2023 年 - ベナン](#)」(2024 年 4 月 22 日) <ecoi>

A. 報道関係者およびその他のメディアを含む表現の自由

憲法は、報道関係者およびその他のメディアを含む表現の自由を保障しており、政府は概ねこの権利を尊重していた。しかし、メディアは完全には独立していなかった。政府が報道の自由を制限し、メディア関係者を制裁することで妨害しているという報告があった。多くの公的および私的メディアは、政府の政策を公然と批判することを控えていた。

政府は報道およびオンラインメディアを規制していた。高等視聴覚通信局 (HAAC) は、政府機関に準ずる委員会であり、メンバーは大統領、民間メディア、立法府によって任命されている。同庁は報道の自由を保障する一方で、「扇動的、不責任、または不安定化させる」報道から国を保護するという二重の役割を担っていた。

...

11. 宗教の自由

12. 国籍、民族および人種

ア WIKIP「[ベナンの治安状況と民間人への脅威](#)」(2023 年 5 月 9 日) <EUAACOI Portal>

超法規的殺害、改善点

ベナンとブルキナファソの国境では、対立するコミュニティ間の国境を越えた土地紛争も起きている [注 37]。2021 年 1 月 25 日、ナタで武装したフラニ族の一派がトリオ村（アリボリ県カリママ [Karimama]）でハウサ族の農民を殺害した。殺人は土地紛争の結果であった。一方、2021 年 1 月 30 日、アグエリ [Aguele]（コリーヌ県バンティ [Bante]）でフラニ族の農場が襲撃された。2 家族 5 人が殺害された。犠牲者の中には妊婦と子供も含まれていた [注 38]。

2021 年 2 月 4 日、グール＝ジャジ [Goure-Djadji]（ボルグー県ニッキ [Nikki]）でフラニ族の牧童が農民を殺害した [注 39]。

...

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ 米国国務省「[人権状況報告 2023 年 - ベナン](#)」(2024 年 4 月 22 日) <ecoi>

恣意的逮捕:恣意的な逮捕および拘禁が発生している。年内に当局は国家の安全を保護し、暴力的過激主義と戦うという名目で、フラニ族のメンバーを標的にした恣意的な逮捕を行ったとされている。

13. 出入国および移動の自由

14. その他

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CEDOCA	ベルギー難民及び無国籍者庁出身国情報部門
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省

DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
JICA	国際協力機構
Lifos	スウェーデン移民庁出身国情報データベース
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UKUT	イギリス上級審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会
WIKP	ポーランド外国人庁出身国情報部門